

- ・法定労働条件を下回っている疑いのある求人事業所の割合は51.2%。
- ・その大部分は法令労働時間を超えるもの。

求人情報誌掲載求人の求人条件に関する調べ(厚生労働省沖縄労働局)

1 調査対象 平成22年2月第1週発行の沖縄県内主要求人情報誌

2 調査内容 求人条件と労働基準法及び最低賃金法との整合性

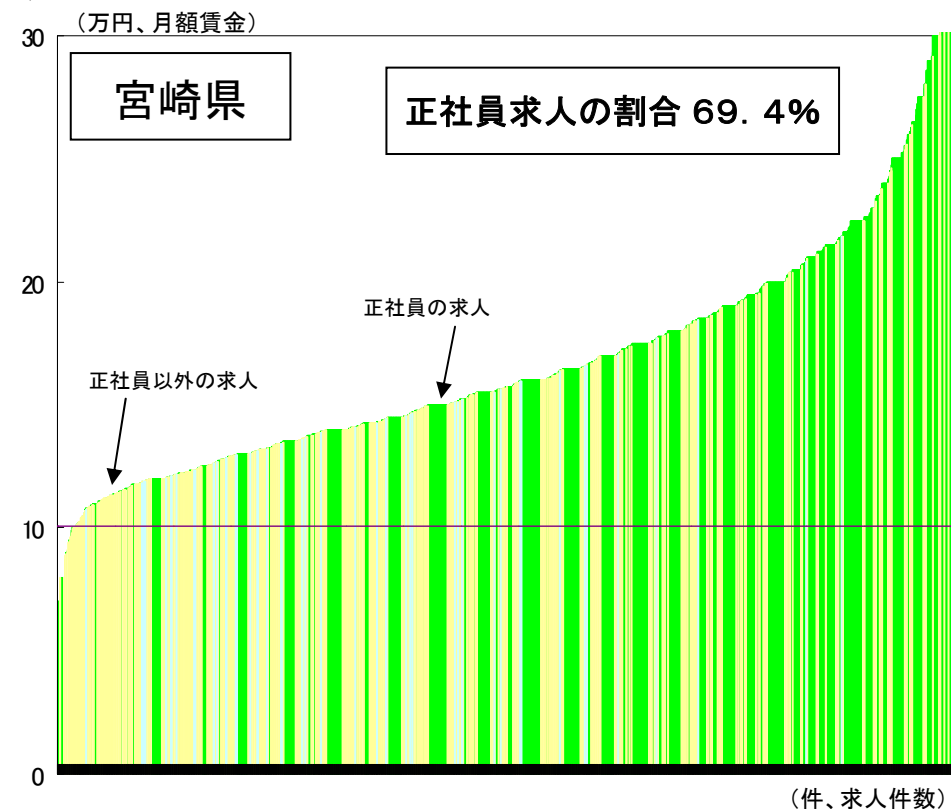
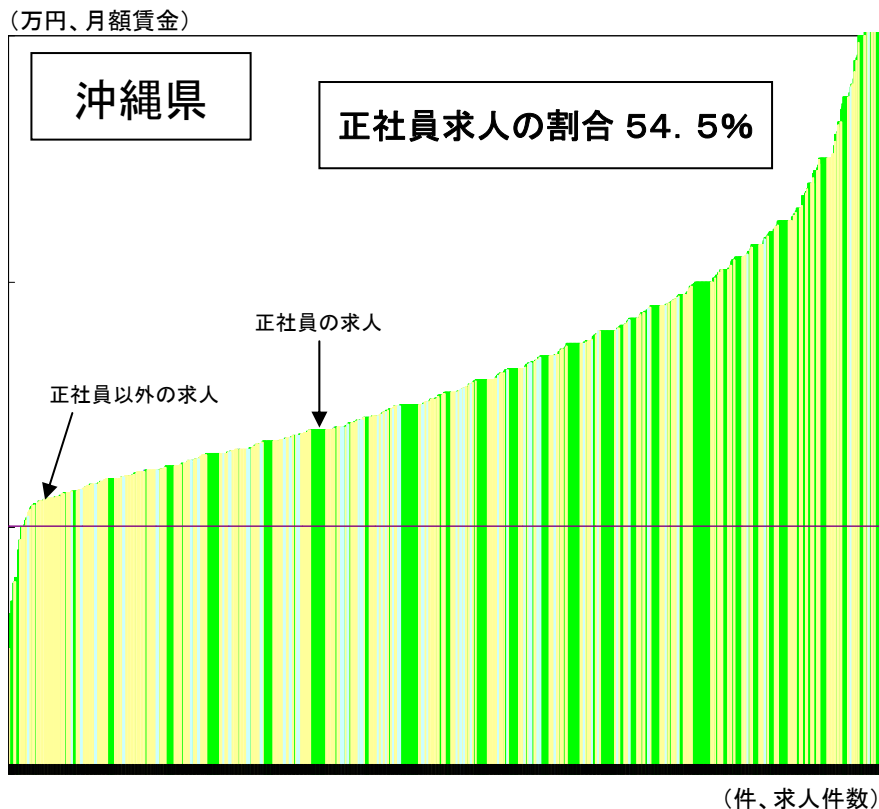
※ 休憩時間が明確でない求人は「1時間」として算定し、休日の表記が「週1日～」となっている求人は「1日」として算定した。
したがって、実際に法定労働条件を下回っている事業場数は少なくなる可能性がある。

3 調査結果

	建設業	製造業	商業	接客娯楽業	保健衛生業	その他	産業計
掲載事業場数 (A)	115	57	329	313	92	271	1177
掲載内容が法定労働条件を下回っている疑いのある事業場数 (B)	107	22	169	166	38	101	603
法定労働時間超	107	22	167	164	37	97	594
うち猶予事業場の可能性有り			154	151	29		334
最低賃金未滿	0	0	2	3	1	4	10
深夜割増賃金の不足	0	0	0	0	0	0	0
(B)／(A) %	93.0	38.6	51.4	53.0	41.3	37.3	51.2

- ・沖縄県内では正社員の求人が少ない。
- ・沖縄県では賃金が高い求人においても正社員以外の求人が多数分布している。

雇用形態別の求人賃金分布(フルタイム、月額賃金)(注1)



資料出所 厚生労働省「ハローワーク・インターネット・サービス」の求人情報を基に沖縄労働局において加工。

(注1)一般求人(フルタイム)の求人賃金(月額賃金)を金額の小さいものから順に並べたもの。ただし、賃金に幅がある場合、その幅の平均を用いている。

(注2)平成22年10月8日時点の求人。求人件数は、沖縄県2,374件、宮崎県3,132件。

(注3)図中の線は最低賃金時間額(629円)×8時間×20日の額(100,640円)。

- ・ 沖縄県においては、雇用を維持する企業に対する支援策（雇用調整助成金等）の活用状況が、緊急保証制度など他の支援策に比べて低調。

雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届受理状況

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (4月～8月まで)
沖縄県	0	0	0	0	24	603	346

平成22年8月（1ヶ月分）

北海道	778	埼玉	1,896	岐阜	2,330	鳥取	264	佐賀	273
青森	263	千葉	1,361	静岡	3,355	島根	399	長崎	338
岩手	392	東京	7,832	愛知	8,140	岡山	1,432	熊本	569
宮城	667	神奈川	2,956	三重	1,175	広島	2,683	大分	577
秋田	345	新潟	3,264	滋賀	603	山口	664	宮崎	217
山形	720	富山	1,027	京都	1,651	徳島	296	鹿児島	483
福島	924	石川	1,700	大阪	7,257	香川	491	沖縄	70
茨城	710	福井	1,108	兵庫	2,733	愛媛	431		
栃木	568	山梨	293	奈良	304	高知	226		
群馬	942	長野	1,372	和歌山	460	福岡	2,474		

資料出所：厚生労働省沖縄労働局「職業安定業務年報」等

雇用調整助成金制度とは

景気の変動などの経済上の理由による企業収益の悪化から事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用する労働者を一時的に休業、教育訓練又は出向させる場合や残業削減を実施することにより雇用を維持する場合、当該事業主に対して休業手当、賃金又は訓練費の一部を助成する。

(注) 残業削減は H22 年 3 月 31 日までに計画提出されたものが対象

対象労働者: 雇用期間を問わず、すべての雇用保険被保険者

大企業（雇用調整助成金）

休業等・出向に係る費用の助成率: 2/3
教育訓練実施に係る助成額: 4,000円

中小企業（中小企業緊急雇用安定助成金）

休業等・出向に係る費用の助成率: 4/5
教育訓練実施に係る助成額: 6,000円

※ 日額上限は、7,505円

(労働者1人1日当たり)

業種別計画書受理件数（沖縄県）

